

平成31年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3576

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B71	移行期医療支援体制整備事業		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	小児慢性特定疾病対策費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱			宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	
					分野施策	020307 地域医療体制の充実		
1 事業概要			5 事業説明					
小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療を提供するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、患者の自律（自立）支援を行う。 (1) 移行期医療支援センター事業 4,631千円 (2) 事務費 1,273千円			(1) 事業内容 小児期から成人期への移行期にある小児慢性疾病児童等への適切な医療の提供に関する課題を解消するため、小児期及び成人期をそれぞれ担当する医療従事者間の連携など支援体制の整備や、自身の疾病等の理解を深めるなどの自律（自立）支援の実施により、移行期医療支援体制の整備を行う。 ア 移行期医療支援センター事業 4,631千円 イ 事務費 1,273千円 (2) 事業計画 平成31年度 移行期医療支援センター開設 支援実施件数 600件 (18歳～20歳未満の小児慢性疾病児童等) 平成32年度～ 支援実施件数 1,800件 (15歳～20歳未満の小児慢性疾病児童等) (3) 事業効果 ア 患者が罹患した疾病を問わず、年齢に応じた適切な医療を提供できる体制の整備 イ ヘルスリテラシーに基づき、患者自身が適切な受診先を選択できる環境の整備 ウ 小児病院の患者受け入れ態勢強化（成人患者の移行による小児患者の受入れ可能量確保） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 行政機関、医療機関、患者団体など小児慢性疾病児童等を支援する団体との連携を図る。					
2 事業主体及び負担区分								
(1) ; 国1/2・県1/2 (2) ; 県10/10								
3 地方財政措置の状況								
(区分) 社会福祉費 (細目) 児童福祉費 (細節) 身体障害児等援護費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.1=950千円								
予算額		財 源 内 訳						
		国庫支出金					一般財源	前年との対比
決定額	5,904	2,225					3,679	5,904
前年額	0						0	